

9月議会

米価下落で市全体の収入減 4億円

政府は過剰米の買い入れで米価下支えを  
市議会 全会一致で意見書・請願を採択

政府が適切な対策をとらな  
いため、米価が急速に下落し、生  
産者は悲鳴を上げています。9月  
議会では、小矢部市農業組織協  
議会、水稲部会が提出した米価  
の大暴落に歯止めをかけるため  
の緊急措置を求める意見書の請  
願と、これを受け意見書も採択  
されました。農民連小矢部班 定  
慶輝班長は採択に向け、関係  
者に粘り強く働きかけました。

- 1 意見書は、政府が直ちに次  
の措置を緊急に行うことを  
強く求めています。
- 2 米価の下落対策を直ち  
に講ずること。



砂田市議  
の一般質問

地域商店 経済への  
影響も深刻

砂田市議「コトワリの仮渡  
し金が2千円値下がりし、あ  
る営農組合では稲作2つあ  
り400万円の収入減になると  
困惑。小矢部市全体では米価  
値下がりの影響額は4億円強  
の減収。これは農家だけの影響  
にとどまらず、商店街など地  
域経済への影響もたいへん大き

い  
昨年景気対策と称して定  
額給付金が配られたが、市全  
体では5億円、しかも1回限  
り。それに国全体で7兆円もの  
税金をつぎ込んだ。これに比  
べると、米価の下落を防ぐため  
に、政府が過剰米40万トンを  
買い入れ、市場に出さないよう  
にするには、約850億円が  
必要。この方が、景気対策として  
どれほど有効かは、あきらま  
か

ままでいまの  
国の予算では  
たして全額ま  
かなえるのが  
かなえるのか。



国は「又買い入れも  
含む緊急対策を」市  
産建設部理事 戸別所得

補償により影響額は緩和され  
る。米価変動部分で確実に所  
得補償してもらえばよいが  
国の予算補正は依然不透明  
今回の過剰在庫が相当量であ  
ることを考えると、市としては  
「又買い入れも視野に入れた  
緊急な対策を国として実施し  
ていただきたい。

「政治活動だからダメ」は違法

公の施設利用条例

9月議会に提案され  
た市民活動サポートセ  
ンターの設置条例につ  
いて、第五条で政治  
活動または宗教活動  
に使用されるおそれが  
あるとき、入館を断  
り、退場を命ずること  
ができるようになる。  
政治活動に使用され  
るおそれについて  
なる。たいへん範囲が  
広く、これでは自主的  
な市民活動に不当な  
制限を課すものではな  
いかと、砂田市議が追及しまし  
た。その結果、市は条例の訂正は  
拒んだものの、行政に訴えていく  
活動は利用の制限を受けない  
公民館での市政報告会は禁止  
されていないと明確にしました。

公民館で

市政報告会は可能

砂田市議 公民館で市政報告  
会を開くことは社会教育法23  
条に「何れも何ら問題がない  
と考えるがどうか。



急浮上 TPP 環太平洋戦略的経済連携協定交渉参加  
日本の農業 壊滅

財界が旗振り 菅政権推進  
雇用 地域を直撃

のオバマ大統領も09年1月に東  
京で演説した際、協定参加の意向  
を示しました。

米生産90%減  
失業375万人  
食料自給率は12%に

関税を撤廃するTPPに参加し  
た場合、日本の農業生産に対する  
影響は打撃的です。農水省が20  
07年に試算したところによると、  
主食の米の生産量が90%減少し  
ます。さらに小麦は99%、牛肉  
も79%、豚肉は70%など、そ  
れぞれ生産量が激減します。

食料自給率 カロリーベースは  
現在の40%から12%と、極  
めて低い水準にまで低下、国民の  
食料をほとんど輸入に依存するこ  
とになってしまいます。

さらに、国内総生産(GDP)が  
約9兆円減少、雇用にも影響を与  
え、現在の完全失業者(375万  
人)を上回る375万人が就業機  
会を失ってしまいます。

JAも日本共産党も  
絶対反対

農家だけの問題でない

JA全中 全国農業協同組合中  
央会(10月19日)、全国代表  
者集会を開き特別決議を採択し  
ました。例外を認めないTPPを

締結すれば、日本農業は壊滅す  
るとした上で、農家所得が補償  
されても、輸入は増大し、国内生  
産は崩壊していく。関連産業は廃  
業し、地方の雇用が失われる。こ  
れでは、国民の圧倒的多数が望む  
食料自給率の向上は到底不可能  
と指摘。TPPは農家だけの問題で  
はなく、地域経済や消費者にも及  
ぶ大問題です。

日本共産党の志位和夫委員長  
は10月21日の記者会見で、地球  
規模で食料不足が大問題になっ  
ているときに、豊かな発展の潜在  
力をもっている日本の農業をつぶ  
すことは絶対に認められません。  
TPP交渉への参加には絶対に反  
対です」と表明しました。(しんぶん  
赤旗)10月23日付より)

行政に訴える市民  
活動は利用の制限を  
受けない

総務部長 地方自治法では公  
の施設の利用を、正当な理由が  
なく拒んではならないとしている  
が、政治的活動、宗教的活動が  
市民活動にそぐわないこともあ  
ると判断した。どのような活動が  
それに該当するか、個別の事案  
ごとに判断せざるを得ないので、  
内規でその基準を定めたい。先ほ  
どおっしゃったグループを作って行  
政に訴えていく活動は政治的活  
動には該当せず、利用の制限を  
受けない。その他の施設について  
も、施設ごとに同様の内規を作っ

市民活動サポートセ  
ンターの設置条例につ  
いて、第五条で政治  
活動または宗教活動  
に使用されるおそれが  
あるとき、入館を断  
り、退場を命ずること  
ができるようになる。  
政治活動に使用され  
るおそれについて  
なる。たいへん範囲が  
広く、これでは自主的  
な市民活動に不当な  
制限を課すものではな  
いかと、砂田市議が追及しまし  
た。その結果、市は条例の訂正は  
拒んだものの、行政に訴えていく  
活動は利用の制限を受けない  
公民館での市政報告会は禁止  
されていないと明確にしました。